



JASDAQ

平成 30 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 佐 藤 渡 辺
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 石 井 直 孝
コ ー ド 番 号	1 8 0 7
問 い 合 せ 先	執 行 役 員 管 理 本 部 長 丹 波 弘 至 TEL 03-3453-7351

「中期経営計画（2018 年度～2020 年度）」の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、2018 年度を初年度とする「中期経営計画（2018 年度～2020 年度）」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、2005 年 10 月の合併以来、「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。このため会社はその存続発展をはかるに足る相応の利益を挙げる。」を経営信条に掲げ、ひたすら誠意と努力を積み重ね社会の期待に応えてまいりました。その結果、市場環境の好転等もあって概ね順調に業績を伸ばし、今後の経営の礎を築くことができましたが、コンプライアンスや工事・製品販売の採算性の問題など、今後取り組むべき課題も明らかになりました。

道路建設業界は、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、原材料価格の上昇、少子高齢化による人材不足、働き方改革による労働環境の改善要請など多くの課題も抱えている状況です。また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック以降は不透明な状況であるなか、当社は 2023 年度に創業 100 周年を迎えます。

今回策定いたしました「中期経営計画（2018 年度～2020 年度）」では、“創業 100 周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤の更なる強化を推進してまいります。今後どのような社会の変化に対しても敏速に対応し、経営課題にしっかり向き合い安定した経営を図り、ステークホルダーの信頼を向上させたいと願っております。

全社一丸となって本計画に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

【計画の概要】

1. 計画期間

2018年度～2020年度の3ヶ年

2. 基本方針

「創業100周年」と「ポスト五輪」を見据え、経営基盤の更なる強化を推進する」

3. 数値目標

2020年度・連結（計画最終期）

売上高	400億円以上
営業利益	17.5億円以上
ROE	8.0%以上
配当性向	15%～20%程度

4. 重点施策

- ①安定した収益の確保
- ②現場力の向上
- ③コーポレートガバナンスのさらなる充実
- ④コンプライアンス経営の徹底

※詳細につきましては、別添資料をご覧ください。

以上

中期経営計画

(2018年度～2020年度)



株式会社佐藤渡辺

(証券コード:1807) <http://www.watanabesato.co.jp/>

目次

□ 経営理念	・・・	2
□ 現在の経営環境	・・・	3
□ 過去の経営成績	・・・	4
□ 中期経営計画	・・・	5
1. 基本方針	・・・	5
2. 数値目標	・・・	5
3. 重点施策	・・・	5、6
4. 設備投資計画	・・・	6
5. 株主還元方針	・・・	6

経営理念

【経営信条】

社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。
このため会社はその存続発展をはかるに足る相応の
利益を挙げる。

【社 是】

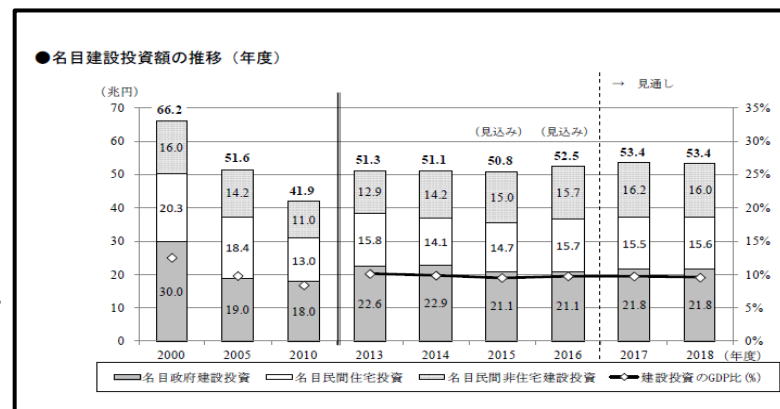
誠 実 ・ 創 造 ・ 最高の技術

現在の経営環境

1. 建設投資額の推移

我が国の建設投資額は1992年にピークを迎えた後、長期的な減少が続き、2010年にはピーク時から約半減となる約42兆円まで落ち込んだ。東日本大震災が発生した2011年以降は、政府による国土強靱化の推進や東京オリンピック・パラリンピックに向けた旺盛な建設需要に支えられ、ここ数年は約50兆円で推移。

しかし五輪後は、人口減少により経済成長率が長期的に低下し、社会保障費の増大などによる財政の健全性が懸念され、建設市場は中長期的には縮小傾向となることも予想される。



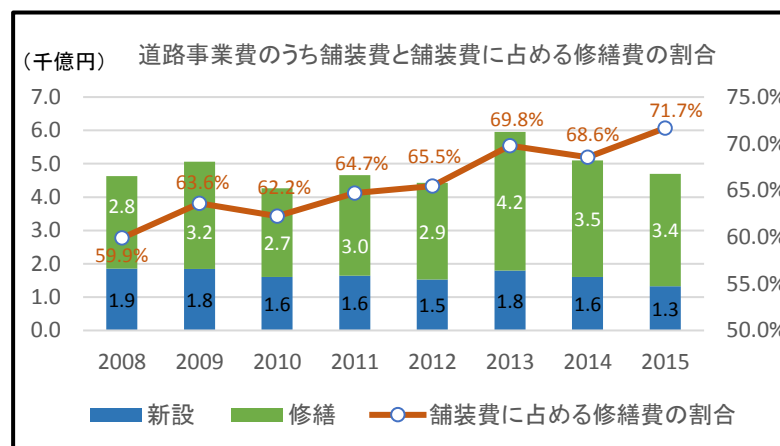
一般財団法人建設経済研究所 「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2018年1月)より

2. 舗装業界を取り巻く環境

道路整備も「量の時代」から「質の時代」に転換しつつあるなか、社会資本ストックの老朽化が着実に進んでいる。舗装事業費に占める修繕費の割合は、近年では70%前後に達しており、維持管理コストの低減に寄与する革新的な技術開発に努め、積極的に社会の発展に貢献していかなければならない。

また、舗装業界においても担い手の高齢化が進んでおり、将来を担う新たな人材を確保していくことが課題である。

ポスト五輪を見据え、将来の建設市場の変化に柔軟に対応できるよう、経営基盤の強化が必須である。



道路事業費および舗装費は国土交通省ホームページの道路統計年報を参照

過去の経営成績

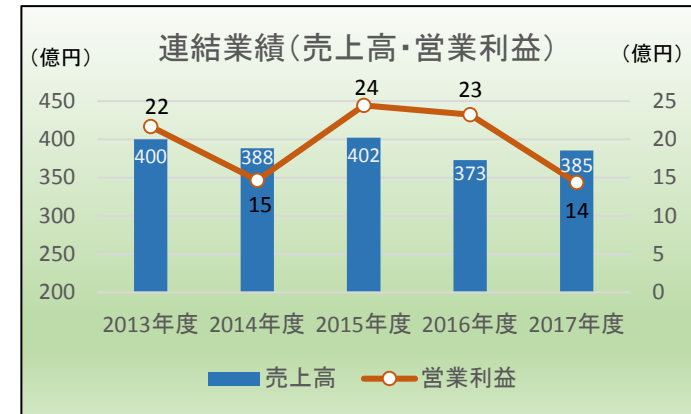
1990年代の後半以降、長期にわたる建設投資額の減少により、2010年度までは業績も低下傾向であったが、震災復旧需要や民間設備投資の増加により、2011年度以降は業績の回復が見られた。

また、当社グループは顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持しつつ、原価管理の徹底や業務の効率化により不採算工事の減少や利益率の改善に注力した。

〔連結業績〕

(単位:百万円)

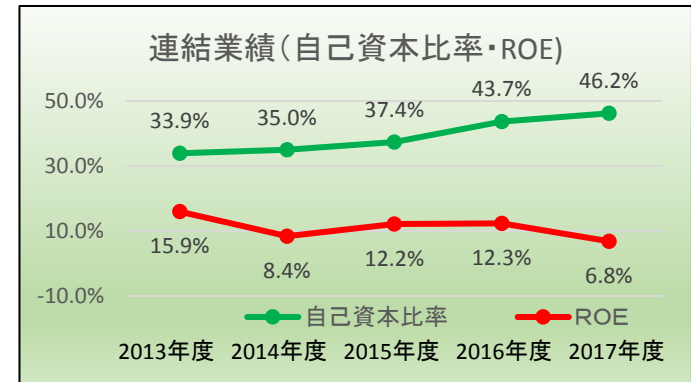
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	40,023	38,820	40,220	37,308	38,546
営業利益	2,169	1,466	2,444	2,323	1,434
当期純利益	1,646	915	1,479	1,683	993
自己資本比率	33.9%	35.0%	37.4%	43.7%	46.2%
自己資本利益率(ROE)	15.9%	8.4%	12.2%	12.3%	6.8%



〔個別業績〕

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	38,770	37,473	38,916	34,033	36,322
営業利益	2,073	1,393	2,327	2,034	1,247
当期純利益	1,517	825	1,349	1,511	828
自己資本比率	32.5%	33.5%	36.0%	43.1%	44.9%
自己資本利益率(ROE)	15.8%	8.2%	12.0%	11.9%	6.2%



2018年度～2020年度 中期経営計画

1. 基本方針

“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進する3年とする

2023年の創業100周年に向けて、東京オリンピックが開催される2020年以降の建設市場の環境変化にも柔軟に対応できるよう、経営基盤をさらに強固なものとするための施策を推し進める。

2. 数値目標（2020年度・連結）

売上高	400億円以上
営業利益	17.5億円以上
ROE(自己資本利益率)	8%以上
配当性向	15%～20%程度

3. 重点施策

I. 安定した収益の確保

(1) 官公庁元請工事の受注機会の拡大と受注力の強化

NEXCO3社以外の高速道路、地方空港、土木工事

(2) 当社特殊技術の営業強化による民間工事の受注拡大

パーミアコン(透水性コンクリート舗装)、ウォータージェット(超高圧水噴射によるコンクリート除去)

リ・タンスイ(プラスチック製雨水貯留浸透処理施設)

(3) 当社特殊技術の市場ニーズへの対応と施工体制の強化

供用中道路の施工に対応した機械の小型化、特殊技術の低価格化・小口化

M&Aの活用による協力会社の確保と育成

(4) 新規事業分野への進出

PPI、PFI(公共インフラの維持管理)

II. 現場力の向上

- (1) 人口減少や高齢化による人手不足を克服するための適正かつ効率的な経営資源の配置
選択と集中、最適配置、有効活用
- (2) ICT(情報通信技術)の積極的な導入による生産性の向上
調査・設計から施工・検査さらには維持管理までICT技術を導入
自治体発注工事に対応できるよう、各支店・営業所までICT技術を展開
- (3) 夢や希望のある魅力的な職場環境を構築し将来の担い手を確保・育成
働き方改革、ダイバーシティ、老朽化設備の更新、人財の採用と育成、技術の伝承
- (4) ES(従業員満足度)とCS(顧客満足度)の向上

III. コーポレートガバナンスの更なる充実

透明性のあるガバナンスにより、すべてのステークホルダーの信頼を得て、中長期的に企業価値を向上させる

IV. コンプライアンス経営の徹底

定期的かつ継続的なコンプライアンス研修と監視活動の実践

4. 設備投資計画

将来の安定的な経営に向けて、老朽化した設備の更新を計画的に実施するとともに、成長戦略のための技術開発に積極的に投資する。

【設備投資総額 35億円】	
老朽化した設備の更新	事務所・宿舍等の更新 11億円、アスファルトプラント設備等の更新 10億円
成長戦略のための技術開発	情報化施工機械 3.5億円、機械の小型化等 1.5億円
その他	その他の設備投資 9億円

5. 株主還元方針

安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、財務基盤強化のため自己資本比率が50%に達するまでは内部留保の充実に努める。



株式会社佐藤渡辺

本資料に記載されている計画・業績目標数値などの将来に関する事項は、当社が本資料の作成時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

そのため、実際の業績等は、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境等の変化により、本資料に記載されている目標数値等と異なる結果となる可能性があります。